

IV 課題研究

大学淘汰の時代を生き残る経営戦略

— 趣旨説明 —

夏季合宿研究会（於：KKR熱海・会議室）プログラムとして、標記のテーマによる課題研究を企画し、1998年7月29日（水）、9時00分～11時45分に発表会をもった。その時に設定した趣旨は、以下のものであった。

「戦後、新制大学が発足して半世紀が過ぎようとしている。この間、日本は経済発展という国家目標と高学歴志向という国民意識とがかみ合いながら、急速に大学を発展させてきた。しかし、近年の18歳人口急減問題を直接の与件としつつ、また国際社会における日本の位置の変化、経済構造の再編などとも絡んで、大学を含め高等教育全体を再編する動きが加速してきている。このような状況にあって、各大学は生き残りをかけた大学改革に取り組みざるをえない事態に向き合っている。とりわけ教員養成を中心的に担ってきた教育学部や教職課程は、教員需要の低下と公教育水準の引き上げの波にさらされ、好むと好まざるに拘わらず、縮小再編に向かった改革を余儀なくされている。

このような今日の日本において繰り返されている大学改革の動き、その改革のなかで選ばれている経営戦略は、高等教育の発展に対してどれほどの有効性を有しているのだろうか。また、今日の日本の大学にとって、近い将来を見越した場合に、経営戦略にいかなる問題や可能性があるのだろうか。この点について、アメリカにおける先例と対照させつつ、日本の「教育学部」の事例を直接の素材として吟味していくことを課題としたい」。

この趣旨説明に込めた基本的な問題意識は、(1)今後、高等教育経営わけでも大学経営の問題に取り組む必要があり、高等教育研究の成果を学ぶ機会としたい、(2)会員の多くが職場の問題として直面しており、理論的な意義だけでなく、情報交換や現状の見直しにおいて実践的にも意義がある、の2点にあった。

そこで、高等教育研究者として著名な喜多村和之氏（国立教育研究所）に、アメリカを中心とした大学改革の歴史と現状について、種々の角度からのお話をお願いした。それに対して、会員の中でも「教育学部」史研究に深く関わっておられ、しかも現在、学部改組の渦中に置かれている、榊原禎宏氏に司会を、北神正行氏に提案をお願いした。また、日本における高等教育の歴史を中心とした問題の概観を加藤崇英会員にお願いした。

以下の2編の論稿は、その時の発表をもとに書きまとめられたものである。

（木岡 一明）